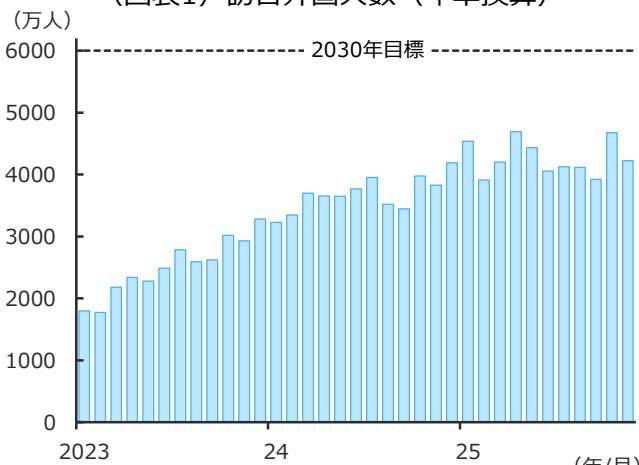


供給の天井に近づくインバウンド需要

— 質への転換や地域分散が重要に —

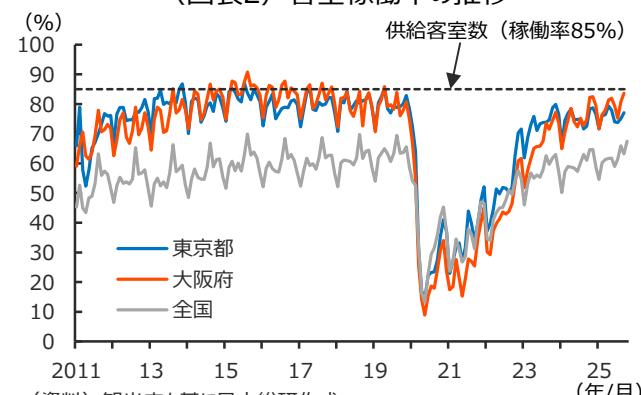
- (1) 政府は「訪日客数6,000万人・訪日消費額15兆円」を2030年目標に掲げ、第5次観光立国推進基本計画を策定中。インバウンド需要は堅調に推移しており、訪日客数は2025年も過去最高を更新し、4,000万人を上回る見通し（図表1）。
- (2) こうしたなか、大阪や東京では客室供給が天井に接近。国際線が多く発着することもあり、東京と大阪の宿泊者は半数近くが訪日外国人。万博開催期間の大坂では、安定稼働率の上限とされている客室稼働率85%に迫る月が増加（図表2）。
- (3) 今後、供給面の制約が一段と強まる可能性。「爆買い」が流行語となった2015年にかけても客室稼働率が上昇し、東京や大阪では90%を超過した経緯。2010年代後半は東京五輪の開催などを見据えて、企業は客室供給力を拡大（図表3）。もっとも、今次局面では客室供給の増加が頭打ちとなっているほか、建設業や宿泊業が深刻な人手不足に陥っていることから、供給面の改善余地は小。
- (4) 今後、供給制約の強まりが訪日需要の拡大をより抑える恐れ（図表4）。需要面の推計では2030年に訪日外客数が5,500万人に達する一方、2027年には東京と大阪の年間客室稼働率が85%と、宿泊供給の天井に接近する見通し。東京と大阪の宿泊供給が天井に到達すれば、訪日需要の増加幅は半減する可能性も。2030年目標の達成には、高付加価値化による一人当たり消費額の引き上げやインバウンド需要の地方分散に重点を置くべき。

（図表1）訪日外国人数（年率換算）



（資料）日本政府観光局を基に日本総研作成

（図表2）客室稼働率の推移



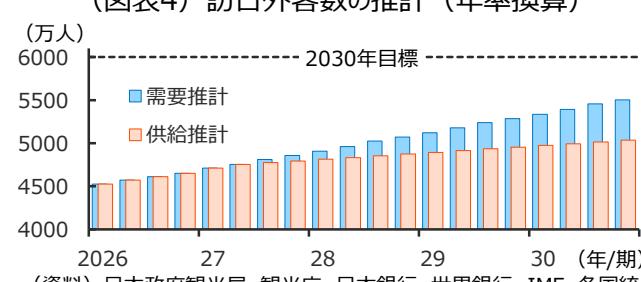
（資料）観光庁を基に日本総研作成
（注）客室稼働率の85%は、事業者側のマネジメントや客室のメンテナンスに伴い、年間を通じて全客室をフル稼働させることは難しいことから、実現可能な稼働率として設定。日本政策投資銀行「[2024]、「[2030年北陸ラグジュアリーホテル需給推計」などを参照。

（図表3）客室供給力の推移



（資料）観光庁を基に日本総研作成
（注）後方12ヶ月移動平均。客室供給力 = 宿泊者数 ÷ 稼働率 × 100。

（図表4）訪日外客数の推計（年率換算）



（資料）日本政府観光局、観光庁、日本銀行、世界銀行、IMF、各国統計局を基に日本総研作成

（注1）需要推計の詳細は次の文献を参照。後藤「[2024]、「インバウンド需要は今後も拡大へ—「量から質へ」、求められる構造的な課題への対応ー」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No.2024-056。

（注2）供給推計は、2025年の宿泊供給力に基づいた試算。日本人宿泊数は横ばいと仮定し、訪日外客数の需要推計に基づいて稼働率を推計。2027年までは需要を吸収した後、2028年からは東京と大阪が客室供給の天井に達して横ばいで推移し、その他の道府県は需要推計の増勢に沿って推移するシナリオ。

【ご照会先】調査部 研究員 古宮大夢 (komiya.hiromu@jri.co.jp, 090-8513-7177)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘導することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因して閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。